



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月12日

東

上場会社名 株式会社京都ホテル

上場取引所

コード番号 9723

URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 井手 章

(TEL) 075(211)5111

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,772	4.4	1,108	21.0	916	35.5	874	13.3
2025年3月期	9,358	2.4	916	△3.8	676	△16.2	771	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.14	—	28.6	5.4	11.3
2025年3月期	60.62	—	33.2	4.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,105	3,458	20.2	200.43
2025年3月期	16,627	2,660	16.0	134.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,458百万円 2025年3月期 2,660百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,620	△302	△655	4,140
2025年3月期	1,256	△51	△700	3,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	3.00	3.00	36	4.9	2.8
2026年3月期	—	—	—	5.00	5.00	60	7.2	3.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		10.1	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 2026年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 9,700	％ △0.7	百万円 800	％ △27.8	百万円 600	％ △34.5	百万円 400	％ △54.2	円 銭 29.84

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	12,065,400株	2025年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	242株	2025年3月期	242株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,065,158株	2025年3月期	12,065,158株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2026年3月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2027年3月期（予想）	—	—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、物価上昇の継続に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなどの影響もあり、先行きは不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の拡大が続き、2025年の訪日外国人旅行者数は4,268万人（前年比15.8%増）となり、過去最高を記録いたしました。また、国内の観光需要も底堅く、事業環境は総じて堅調に推移いたしました。一方で、人件費や原材料費、エネルギーコストの上昇への対応が、引き続き重要な経営課題となりました。

このような状況のもと、当社は、旺盛なインバウンド需要を的確に捉えるとともに、大型宴会の積極的な受注を推進し、売上高の拡大を図りました。また、顧客ニーズを踏まえた商品・サービスの見直しにより付加価値を高め、顧客満足度の向上にも努めてまいりました。さらに、既存顧客との関係強化を通じてリピーター利用を促進するとともに、新規顧客の獲得にも注力し、収益基盤の強化を進めてまいりました。加えて、需要動向や商品特性を踏まえた販売価格の適正化を図り、収益性の向上にも取り組んでまいりました。

人材面におきましては、3年連続となる賃金の引上げや福利厚生の実施による処遇改善を進めるとともに、階層別研修やスキルアップ研修、自己研鑽支援の実施を通じて、人材育成を一層推進してまいりました。さらに、コンプライアンス意識の向上やハラスメント防止の徹底を図るための各種研修を実施し、働きやすい職場環境の整備にも継続して取り組んでまいりました。これらの結果、離職者数の減少につながり、前年を上回る人員を確保することができました。

このほか、当社ではSDGsの達成に向けた取組みにも注力しております。2025年9月より、ホテルで使用済みとなった食用油を回収し、持続可能な航空燃料（SAF）の原料として活用する「Fry to Fly Project」に参画いたしました。同プロジェクトへの参画を通じて、資源循環の促進および航空分野における脱炭素化に貢献してまいります。また、2025年11月からは、従業員や客室から排出されるペットボトルキャップを回収業者に引き渡し、リサイクル資源として活用するとともに、その売却益を通じて、開発途上国の子どもたちへのワクチン支援につなげる取組みを開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,772百万円（前期比4.4%増）となりました。損益面におきましては、賃金のベースアップの実施に加え、各種コストが増加したものの、売上高の拡大がこれを上回り、費用の増加を吸収した結果、営業利益は1,108百万円（前期比21.0%増）、経常利益は916百万円（前期比35.5%増）、当期純利益は874百万円（前期比13.3%増）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都におきましては、2025年7月に日本で大地震が発生するとの不確かな情報が国内外に広まり、香港、台湾、韓国を中心にインバウンド需要に影響が生じたほか、大阪・関西万博関連の需要が想定より伸び悩むなど、同年7月～8月は低調に推移いたしました。しかしながら、通期ではグループホテルの会員プログラム「One Harmony」の会員による安定的な需要に加え、MICE（会議や研修、展示会などのビジネスイベント）を含む海外からの団体旅行が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、客室単価向上に向けた販売施策が奏功し、収益性の改善にも寄与いたしました。

からすま京都ホテルにおきましては、修学旅行や企業などの団体旅行は前年をやや下回ったものの、国内外からの個人予約が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は4,249百万円（前期比3.5%増）となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都におきましては、一般宴会の受注件数は前年を下回ったものの、営業部門による積極的なセールス活動により、東京および海外からのMICE案件や高単価の大型宴会を受注いたしました。その結果、1件あたりの人数および単価はいずれも前年を上回り、売上高の増加に大きく寄与いたしました。一方、婚礼につきましては、ブライダル市場の規模縮小を背景に1件あたりの人数は減少したものの、受注件数の増加により、売上高は前年を上回る結果となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、同窓会などの恒例宴会を安定的に取り込むとともに、新規案件についても前年並みを確保いたしました。さらに、閑散期対策として自社企画のイベントを実施し、集客の向上を図りました。

この結果、宴会部門全体の売上高は2,890百万円（前期比11.8%増）となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都におきましては、地元顧客の需要喚起を目的とした「京都府民割」などの各種施策や、SNSを活用した情報発信の強化を通じて、売上の向上に取り組んでまいりました。あわせて、宿泊客向け優待メニューの拡充により、館内利用の促進を図りました。さらに、「バー・チップェンデル」では、コロナ禍以前と同様の全日営業を再開したことにより、顧客の利便性および満足度の向上を図るとともに、売上の増加にも寄与いたしました。しかしながら、一部店舗において営業制限が継続したことや、朝食利用者が減少した影響もあり、全体では前年実績を下回る結果となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、「中国料理 桃李」および「バー・アンカー」が安定した顧客基盤に支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。また、2025年12月からは両店舗ともに全日営業を再開し、顧客の利便性および満足度のさらなる向上に努めてまいりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,103百万円（前期比1.2%減）となりました。

(その他部門)

ホテルオークラ京都におきましては、月極駐車場やフィットネスクラブの会費収入等により安定的な売上を確保した一方、テナントの退店等の影響により賃貸料収入が減少しました。

この結果、その他部門の売上高は528百万円（前期比1.9%減）となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

部 門	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
宿泊部門	4,249,062	43.5	3.5
宴会部門	2,890,852	29.6	11.8
レストラン部門	2,103,931	21.5	△1.2
その他部門	528,266	5.4	△1.9
合計	9,772,113	100.0	4.4

(注) その他の部門には、フィットネスクラブ、テナント賃貸料等が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ477百万円増加し、17,105百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が311百万円減少したものの、売上の増加等により現金及び預金が662百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ320百万円減少し、13,647百万円となりました。これは主に長期借入金が返済により460百万円減少したことによります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ797百万円増加し、3,458百万円となりました。これは主に当期純利益が874百万円計上されたことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上・利益の増加により前事業年度末に比べ662百万円増加し、4,140百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,620百万円(前年同期は1,256百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益908百万円および減価償却費700百万円の計上があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は302百万円(前年同期は51百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が293百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は655百万円(前年同期は700百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が460百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、2026年より実施を予定しておりましたホテルオークラ京都の客室改装について、昨今の中東情勢の影響により資材調達に極めて不安定な状況となっていることを踏まえ、当面の間、延期することを決定いたしました。本決定により、当初予定していた客室の売り止めが解消されるため、2027年3月期においては、当初想定に比

べ客室の稼働率の向上および売上増加が見込まれます。

一方で、地政学リスクの影響による訪日外国人観光客数の変動や、エネルギー価格および原材料価格を含む諸経費の高騰、さらには銀行借入金に係る金利上昇など、不確実性の高い経営環境が継続しており、今後の実績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社は引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、閑散期対策および業務全般の効率化によるコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高9,700百万円、営業利益800百万円、経常利益600百万円、当期純利益は400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,930	4,140,283
売掛金	527,951	605,778
原材料及び貯蔵品	68,074	70,570
前払費用	37,342	37,380
その他	10,972	11,151
貸倒引当金	△137	△63
流動資産合計	4,122,135	4,865,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,849,735	6,439,155
構築物（純額）	12,748	11,433
機械装置及び運搬具（純額）	70,834	55,154
器具及び備品（純額）	143,196	141,495
土地	4,889,637	4,889,637
リース資産（純額）	87,455	161,258
建設仮勘定	—	44,000
有形固定資産合計	12,053,607	11,742,134
無形固定資産		
ソフトウェア	4,078	44,231
リース資産	47,131	37,190
電話加入権	4,197	4,197
無形固定資産合計	55,407	85,619
投資その他の資産		
投資有価証券	5,314	5,314
長期前払費用	6,302	10,690
前払年金費用	77,218	117,946
差入保証金	52,032	52,425
繰延税金資産	241,032	211,584
その他	14,630	14,730
投資その他の資産合計	396,530	412,691
固定資産合計	12,505,546	12,240,445
資産合計	16,627,681	17,105,545

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,067	186,145
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	33,861	55,206
未払金	604,258	645,658
未払費用	85,225	91,719
未払法人税等	4,990	4,990
前受金	129,393	112,846
預り金	62,628	73,892
前受収益	47,420	47,550
賞与引当金	71,490	75,090
その他	4,512	4,632
流動負債合計	1,745,847	1,821,733
固定負債		
社債	936,000	872,000
長期借入金	10,640,000	10,180,000
リース債務	116,020	167,773
長期末払金	33,576	115,021
長期預り保証金	495,932	490,802
固定負債合計	12,221,528	11,825,597
負債合計	13,967,375	13,647,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	929,635	929,635
資本剰余金合計	954,635	954,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,605,850	2,403,760
利益剰余金合計	1,605,850	2,403,760
自己株式	△180	△180
株主資本合計	2,660,305	3,458,215
純資産合計	2,660,305	3,458,215
負債純資産合計	16,627,681	17,105,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
室料売上	3,892,793	4,066,202
料理売上	2,857,084	2,981,182
飲料売上	541,470	565,042
雑貨売上	383,804	411,317
その他売上	1,683,602	1,748,369
売上高合計	9,358,753	9,772,113
売上原価		
料理原価	866,886	899,692
飲料原価	117,064	121,584
雑貨原価	294,617	316,247
その他原価	108,318	141,457
売上原価合計	1,386,886	1,478,982
売上総利益	7,971,867	8,293,130
販売費及び一般管理費	7,055,399	7,184,461
営業利益	916,467	1,108,669
営業外収益		
受取利息	755	2,010
補助金収入	3,347	2,580
利子補給金	9,999	—
受取手数料	3,083	3,482
基地局設置手数料	3,320	3,320
受取保険金	2,391	2,053
その他	6,264	4,740
営業外収益合計	29,161	18,188
営業外費用		
支払利息	164,457	205,585
支払手数料	103,419	4,500
その他	1,325	540
営業外費用合計	269,202	210,626
経常利益	676,427	916,230
特別損失		
固定資産除却損	6,540	7,333
特別損失合計	6,540	7,333
税引前当期純利益	669,886	908,897
法人税、住民税及び事業税	5,082	5,229
法人税等調整額	△106,739	29,448
法人税等合計	△101,656	34,677
当期純利益	771,543	874,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	25,000	929,635	954,635	934,632	934,632
当期変動額						
剰余金の配当					△100,325	△100,325
当期純利益					771,543	771,543
当期変動額合計	-	-	-	-	671,217	671,217
当期末残高	100,000	25,000	929,635	954,635	1,605,850	1,605,850

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△180	1,989,088	1,989,088
当期変動額			
剰余金の配当		△100,325	△100,325
当期純利益		771,543	771,543
当期変動額合計	-	671,217	671,217
当期末残高	△180	2,660,305	2,660,305

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	25,000	929,635	954,635	1,605,850	1,605,850
当期変動額						
剰余金の配当					△76,309	△76,309
当期純利益					874,219	874,219
当期変動額合計	-	-	-	-	797,910	797,910
当期末残高	100,000	25,000	929,635	954,635	2,403,760	2,403,760

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△180	2,660,305	2,660,305
当期変動額			
剰余金の配当		△76,309	△76,309
当期純利益		874,219	874,219
当期変動額合計	-	797,910	797,910
当期末残高	△180	3,458,215	3,458,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	669,886	908,897
減価償却費	696,270	700,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	3,600
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37,661	△40,728
受取利息及び受取配当金	△755	△2,010
支払利息	164,457	205,585
固定資産除却損	6,540	7,333
補助金収入	△3,347	△2,580
利子補給金	△9,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	64,843	△77,826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	690	△2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,161	50,817
未払金の増減額 (△は減少)	△75,397	37,506
その他	△51,209	38,075
小計	1,417,052	1,826,139
利息及び配当金の受取額	755	2,010
利息の支払額	△173,640	△205,340
補助金の受取額	3,347	2,580
利子補給金の受取額	14,164	-
法人税等の支払額	△5,082	△5,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,596	1,620,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,238	△293,326
無形固定資産の取得による支出	△332	△8,669
その他	979	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,591	△302,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△10,616,000	△460,000
リース債務の返済による支出	△40,031	△35,347
割賦債務の返済による支出	△44,823	△19,919
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	△2,000,000	△64,000
配当金の支払額	△99,667	△76,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,522	△655,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,482	662,353
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,447	3,477,930
現金及び現金同等物の期末残高	3,477,930	4,140,283

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、内外顧客の宿泊、宴会、レストラン等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	134.29円	200.43円
1株当たり当期純利益	60.62円	69.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	771,543千円	874,219千円
普通株主に帰属しない金額	40,113千円	40,000千円
(うち優先配当額)	(40,113千円)	(40,000千円)
普通株式に係る当期純利益	731,429千円	834,219千円
普通株式の期中平均株式数	12,065,158株	12,065,158株

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月7日開催の要務役員会にて、2025年5月13日付「第3次中期経営計画策定に関するお知らせ」にて公表しておりましたホテルオークラ京都の客室改装の延期について決議いたしました。

本件は、昨今の中東情勢の影響等により客室改装に伴う資材調達環境が不安定な状況にあることを踏まえ、投資実行の時期について慎重に再検討を要すると判断したものです。もっとも、資材価格や調達リードタイムを含む外部環境は引き続き変動性が高く、現時点においては、当該延期が当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響について、合理的に見積もることは困難な状況にあります。

なお、本延期により短期的には投資支出の抑制等の影響が見込まれるものの、これらの影響の程度および持続性については不確実性を伴うため、現時点において定量的な評価を示すことは差し控えております。当社といたしましては、今後の外部環境の動向を継続的に注視しつつ、資材調達環境の改善状況および投資採算性を総合的に勘案のうえ、適切な時期に投資計画の再開について判断してまいります。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 宮田 賀生 (現 パナソニックホールディングス(株)客員)
(注) 新任取締役候補者 宮田 賀生氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長 福永 法弘

・新任監査役候補

監査役 池田 和重 (現 (株)日本経済研究所代表取締役社長)
(注) 新任監査役候補者 池田 和重氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 原田 肇
監査役 小林 健

※詳細につきましては、本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

③補欠監査役候補者の選任

・補欠監査役候補者 日原 時一 (現 エスアイライフサポート(株)代表取締役社長)
(注) 補欠監査役候補者 日原 時一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

④就任(退任)予定日

2026年6月29日